

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	36,314	33,966	31,439	29,605	30,913
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,055	275	680	339	158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	882	524	375	86	614
包括利益 (百万円)	772	252	616	1,001	1,577
純資産額 (百万円)	10,937	10,529	10,920	11,917	10,232
総資産額 (百万円)	30,397	29,768	31,965	32,285	32,968
1株当たり純資産額 (円)	914.27	880.12	912.83	996.10	855.27
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	73.78	43.82	31.35	7.26	51.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	35.4	34.2	36.9	31.0
自己資本利益率 (%)	8.3	4.9	3.5	0.8	5.5
株価収益率 (倍)	8.4		15.0	85.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97	1,770	4,512	940	1,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,396	2,365	5,368	3,179	1,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,366	682	1,235	1,026	1,315
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,649	3,764	4,240	3,104	3,846
従業員数 (名)	1,520	1,569	1,586	1,622	1,668

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第67期及び第70期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第67期において、安永タイ株を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
5 第70期において、連結子会社でありました安永シンガポール株は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
6 第70期において、安永メキシコ株を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	32,314	28,768	27,259	22,608	23,033
経常利益又は 経常損失() (百万円)	822	953	645	344	171
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	774	981	453	55	556
資本金 (百万円)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
発行済株式総数 (千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額 (百万円)	10,768	9,717	10,077	10,203	9,417
総資産額 (百万円)	29,411	27,733	29,132	27,499	28,199
1株当たり純資産額 (円)	900.12	812.29	842.39	852.92	787.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	18.00 (10.00)	9.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	64.77	82.08	37.93	4.68	46.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	34.6	37.1	33.4
自己資本利益率 (%)	7.4	9.6	4.6	0.6	5.7
株価収益率 (倍)	9.6		12.4	132.3	
配当性向 (%)	27.8		26.4	213.71	
従業員数 (名)	745	740	701	677	674

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第67期及び第70期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。
昭和28年3月	銑鉄鋳物の生産開始。
昭和28年7月	鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月	農業用機械部品の生産開始。
昭和35年3月	国内向け外販工作機械の生産開始。
昭和38年4月	農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。
昭和39年12月	運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月	自動車エンジン部品の本格生産。
昭和42年3月	三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。
昭和45年7月	東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。
昭和47年5月	エアポンプの生産開始。
昭和49年6月	ミシンアームベッドの生産中止。
昭和49年9月	ワイヤソー発表。
昭和50年2月	ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。
昭和61年3月	東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。
昭和62年2月	検査測定装置の生産開始。
昭和63年4月	(株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。
平成元年11月	米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア(株)を設立。
平成5年10月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成6年4月	安永キャスティング(株)を吸収合併。
平成7年5月	韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。
平成8年2月	インドネシアに安永インドネシア(株)(現：連結子会社)を設立。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
平成10年4月	安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。
平成10年10月	米国に販売子会社、安永アメリカ(株)(現：連結子会社)を設立。
平成11年3月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。
平成12年3月	米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア(株)の全株式を譲渡。
平成13年5月	シンガポールに安永シンガポール(株)を設立。
平成14年6月	韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。
平成14年9月	中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)に承継。
平成16年10月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に承継。
平成17年4月	会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成18年2月	三重県伊賀市に建設したゆめぼりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。
平成19年4月	東京都中央区の東京事務所を閉鎖。
平成19年4月	東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。
平成21年4月	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。
平成22年5月	安永クリーンテック(株)(現：連結子会社)を設立。
平成22年9月	安永クリーンテック(株)が、クリーンテック(株)のディスプレイシステム事業を吸収分割により承継。
平成22年10月	中国山東省に山東安永精密機械有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成23年3月	韓国に韓国安永(株)(現：連結子会社)を設立。
平成24年12月	タイに安永タイ(株)(現：連結子会社)を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合により東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成26年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成26年6月	安永シンガポール(株)を解散。
平成27年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
平成27年7月	メキシコに安永メキシコ(株)(現：連結子会社)を設立。

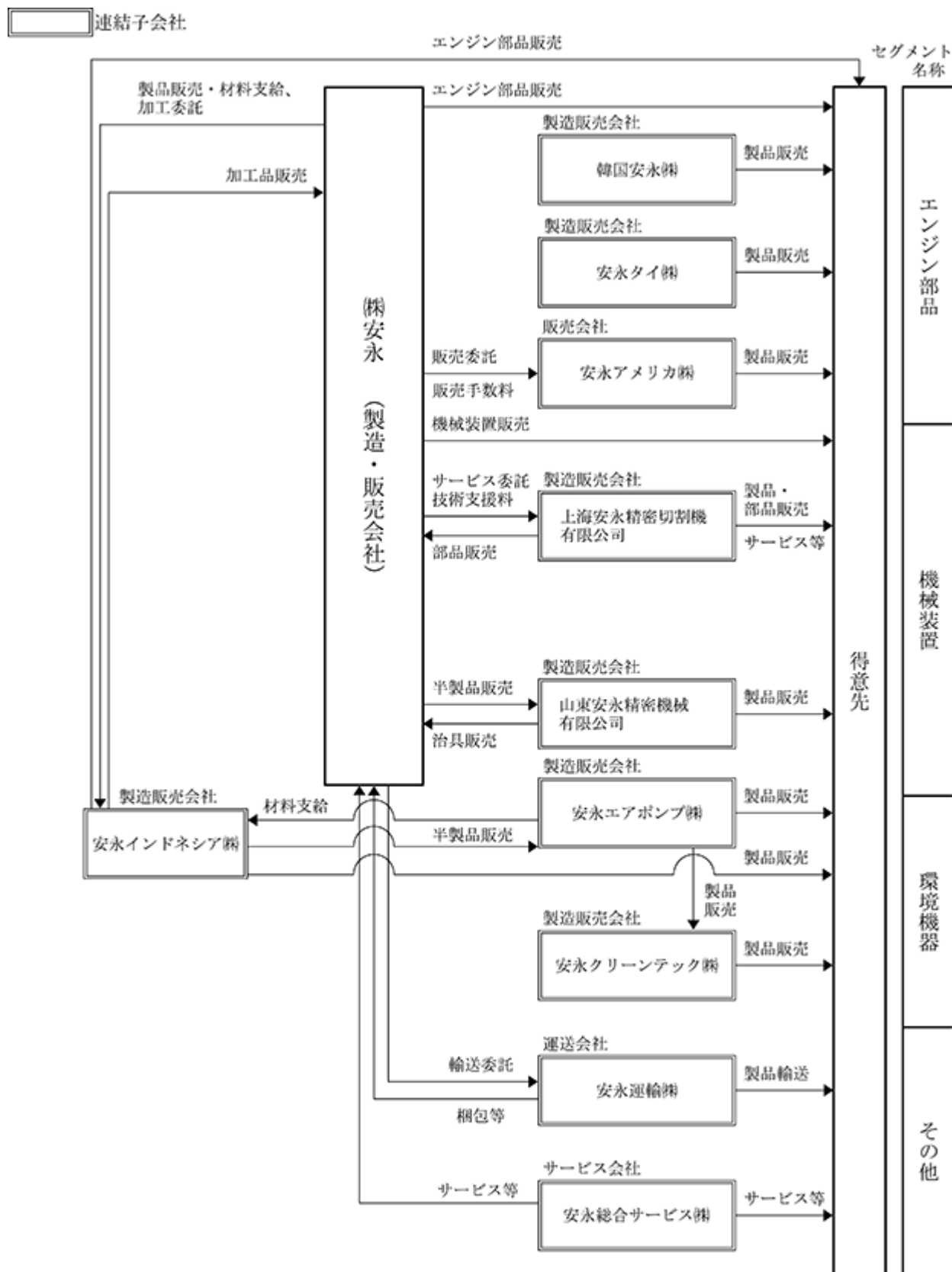
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	製造販売
			韓国安永(株) (連結子会社)	製造販売
			安永タイ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永アメリカ(株) (連結子会社)	米国における当社製品の販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザーセンサほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永タイ(株) (連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	メキシコにおける工作機械の製造販売
			上海安永精密切削機有限公司 (連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			山東安永精密機械有限公司 (連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアープンプ、ディスプレイシステムほかの製造販売	国内	安永エアープンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株) (連結子会社)	ディスプレイシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	エアープンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株) (連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において設立した安永メキシコ株は、操業を開始していないため、系統図には記載していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永エアポンプ(株)	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 1 出向 1 当社社員 1	短期貸付金 840百万円		建物設備等 の賃貸
安永クリーンテック(株)	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00 〔100.00〕	兼任 1	短期貸付金 60百万円		事務所の 賃貸
安永運輸(株)	三重県 伊賀市	50	その他	100.00	兼任 1 当社社員 3	なし	製品の輸送 梱包等の委託	土地の賃貸 建物の賃貸
安永総合サービス(株)	三重県 伊賀市	10	その他	100.00	兼任 1 出向 1 当社社員 1	なし	清掃、給食 、出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
安永インドネシア(株) (注)3	インド ネシア セララン	百万ルピア 54,957	エンジン 部品 環境機器	99.98 〔0.00〕	兼任 3 出向 2	なし	材料の支給 加工委託 製品の販売 製造設備の 販売	なし
韓国安永(株) (注)3	韓国 全羅北道	百万ウォン 10,300	エンジン 部品	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 3	長期貸付金 (1年内を含む) 2,563百万円		なし
安永タイ(株) (注)3	タイ ラヨーン 県	百万バーツ 300	エンジン 部品 機械装置	100.00 〔0.00〕	兼任 1 出向 2 当社社員 1	長期貸付金 900百万円	製造設備の 販売	なし
安永メキシコ(株) (注)3	メキシコ ハリスコ 州	百万ペソ 80	エンジン 部品 機械装置	100.00 〔10.00〕	兼任 1 当社社員 2	なし	製造設備の 販売	なし
安永アメリカ(株)	米国 ミシガン 州	千米ドル 300	エンジン 部品	100.00	兼任 2	なし	当社製品の 販売委託	なし
上海安永精密切削機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売、サー ビス委託	なし
山東安永精密機械有限公司	中国 山東省	千元 9,037	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	半製品およ び材料の販 売	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
3 特定子会社であります。
4 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	1,079
機械装置	243
環境機器	189
その他	90
全社(共通)	67
合計	1,668

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
674 名	41 歳 1 ヶ月	16 年 11 ヶ月	5,705,916 円

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	400
機械装置	207
全社(共通)	67
合計	674

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成28年3月31日現在の組合員数は、578名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資は回復基調を維持したものの、新興国経済の減速等により鉱工業生産は年度を通して弱めの動きとなりました。また、個人消費に停滞感が見られるなど、景気は依然として足踏み状態が続いています。海外においては、中国で景気減速が鮮明となり、その影響もあって東南アジアの成長も鈍化しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は昨年4月の軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場がガソリン安を追い風に牽引する一方、中国や新興国の一部では景気減速による販売低迷が続いています。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高309億13百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益3億73百万円（前年同期比148.7%増加）となりました。しかしながら、海外子会社の外貨建て借入金で為替評価損が発生したこと等に伴い、経常損失は1億58百万円（前年同期は3億39百万円の経常利益）となり、また、韓国子会社で固定資産の減損損失91百万円を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は6億14百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[エンジン部品事業]

国内及びインドネシアでの販売は減少しましたが、米国向け輸出の増加及び第1四半期においてタイ子会社が稼働開始したことにより、売上高は増加しました。また、原価低減活動等の取り組みにより、利益面でも良化しました。その結果、売上高209億75百万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益1億72百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）となりました。

[機械装置事業]

自動車関連向け工作機械の販売は増加したものの、主に太陽電池向けワイヤソーの販売が伸びなかったことにより、営業利益は悪化しました。その結果、売上高59億43百万円（前年同期比8.6%増加）、営業損失1億55百万円（前年同期は1億27百万円の営業利益）となりました。

[環境機器事業]

売上高は微増でしたが、利益面では原価低減活動等により増益となりました。その結果、売上高36億53百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益2億97百万円（前年同期比37.1%増加）となりました。

[その他の事業]

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億40百万円（前年同期比9.4%減少）、営業利益48百万円（前年同期比56.1%増加）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比ベ7億42百万円（前年同期比23.9%）増加し、38億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、13億95百万円（前年同期は9億40百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費15億1百万円、仕入債務の増加額7億5百万円、前受金の増加額2億53百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額12億77百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18億85百万円（前年同期は31億79百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億87百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、13億15百万円（前年同期は10億26百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入36億円、セール・アンド・リースバックによる収入3億99百万円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出24億43百万円等の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	20,953	+4.4
機械装置	7,317	+26.1
環境機器	3,609	+18.1
合計	31,880	+10.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 その他の事業については、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	20,925	+4.1	1,212	4.2
機械装置	7,493	+5.8	4,004	+63.1
環境機器	851	15.3	366	36.8
合計	29,269	+3.9	5,583	+29.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	20,975	+4.0
機械装置	5,943	+8.6
環境機器	3,653	+1.6
その他	340	9.4
合計	30,913	+4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	4,489	15.2	4,584	14.8
ゼネラルモーターズカンパニーパワートレイン			3,280	10.6

- 4 ゼネラルモーターズカンパニーパワートレインについては、前連結会計年度において当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ものづくり力を強化し最高品質の追求
- アジア地域を中心とした海外戦略の強化
- 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- グローバル化に適応する人材確保、育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済及び業界等の動向

当社グループの経営成績は、各製品を生産・販売している国・地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や電子・半導体業界等の設備投資動向の影響を受けます。環境機器事業は、住宅着工件数や浄化槽設置動向の影響を受けます。

なお、平成28年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、トヨタ自動車(株) 14.8%、ゼネラルモーターズカンパニーパワートレイン 10.6%となっております。

(2) 技術革新及び競合等について

当社グループの事業は、技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「ものづくり力を強化し最高品質の追求」を経営課題の一つとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおりますが、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めておりますが、市況の変動による品不足さらには調達先の突発的な事故や経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループの生産に支障をきたす可能性があります。また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、グローバルに取引を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にするため、その取引の大半を邦貨による取引としております。しかし、当社グループが生産を行う各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関係会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 海外事業展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在6ヶ国、7拠点と海外拠点を拡大してきました。

これらの海外での事業展開には、各国・地域の経済環境や景気の動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務問題、商習慣の相違、人材の確保、政変、地域紛争及び災害の発生等のリスクがあり、これらの事象が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備等の耐震対策を完了し、さらに緊急地震速報システムも導入しておりますが、万一、予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、大規模地震の発生等を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備を図っております。

(8) 人材の育成・確保

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、人材の育成・確保は最重要課題の一つであると考えております。グローバルな事業活動を一層進める中で、グローバルに活躍できる人材の育成・確保が急務であり、積極的な採用活動、教育の充実、適材適所の人員配置等に取り組んでおりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合、長期的な視点から、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億46百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

(2) 機械装置事業

当社のC E事業部のエンジニアリング部が自動車エンジン部品加工用の工作機械関連、ワイヤソー関連、半導体及び太陽電池検査装置関連の開発を行っております。加えて、事業企画部がワイヤソー加工技術関連、半導体検査ユニット関連の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

コネクティングロッド加工に関わる先進的な工作機械の開発を行っております。

太陽電池ウェハー用のダイヤモンドワイヤソー及び自動検査装置の開発を行っております。

次世代パワーデバイス用のワイヤソー及び自動検査装置の開発を行っております。

車載半導体用の自動検査装置の開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1億88百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発グループが浄化槽用、医療健康機器用及び燃料電池用等の各種エアポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスパーザ」等の開発と用途開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は76百万円であります。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発として、当社のR & Dグループが二次電池用集電箔の箔打・塗工・乾燥装置開発及び熱電発電素子開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億72百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円（前年同期比2.1%）増加し、329億68百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円（前年同期比15.0%）増加し、169億15百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加11億49百万円や現金及び預金の増加8億61百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円（前年同期比8.7%）減少し、160億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少9億55百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円（前年同期比12.5%）増加し、133億44百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億28百万円や電子記録債務の増加3億27百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円（前年同期比10.4%）増加し、93億92百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の減少2億20百万円があるものの、長期借入金の増加10億38百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円（前年同期比14.1%）減少し、102億32百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少7億22百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少5億2百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常損益

経常損益が減少した主な要因は、営業利益は増加しましたが、為替差損が増加したことによるものであります。その結果、経常損失が1億58百万円（前年同期は経常利益3億39百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益が減少した主な要因は、経常損益が減少したこと、減損損失が発生したこと等により、税金等調整前当期純損失が2億96百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億20百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は6億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益86百万円）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	29,605	100.0	30,913	100.0
売上原価	25,914	87.5	27,240	88.1
販売費及び一般管理費	3,540	12.0	3,298	10.7
営業利益	150	0.5	373	1.2
営業外損益	189	0.6	531	1.7
経常利益又は経常損失()	339	1.1	158	0.5
特別損益	18	0.1	138	0.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	320	1.1	296	1.0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	86	0.3	614	2.0

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	940	1,395	454
投資活動による キャッシュ・フロー	3,179	1,885	1,293
財務活動による キャッシュ・フロー	1,026	1,315	288
現金及び現金同等物の 増減額	1,136	742	1,879
現金及び現金同等物の 期末残高	3,104	3,846	742

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新機種受注及び事業拡大を主な目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は11億80百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エンジン部品事業

当社の西明寺工場、安永タイ(株)(連結子会社)及び安永メキシコ(株)(連結子会社)等において、新機種受注及び事業拡大を主な目的として生産設備、土地の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は10億72百万円であります。

機械装置事業

当社の本社工場及び名張工場等において、生産設備の更新を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は51百万円であります。

環境機器事業

安永エアポンプ(株)(連結子会社)等において、新機種製造を主な目的として、工具器具備品等の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は53百万円であります。

なお、当連結会計年度における設備の売却及び除却につきましては、固定資産売却益9百万円、固定資産除売却損6百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
					金額	面積(m ²)				
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	63	17	1	5,017	5	2	90	21
	機械装置	生産設備	174	195	6	21,611	24	13	415	171
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	953	1,944	810	36,289	66	0	3,774	118
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	182	826	355	32,721	43		1,408	144
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	53	110	113	29,619 [1,392]	18		296	48
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	248	229	28	21,951	16		521	69
	機械装置	生産設備	21	11	5	5,579	5		44	26
	環境機器	子会社の 生産設備	56		6	2,403			62	
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービス センター	53	2	314	517	10		381	10
	環境機器	子会社の 事務所	29				0		30	
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	277	28 (28)	269	20,776 [1,693]	42 (17)	680 (680)	1,299 (726)	67

- (注) 1 連結会社以外へ賃貸している設備は、()で内数を表示しております。
 2 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	支払リース料 (百万円)	リース契約 の残高 (百万円)
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	3	リース10年	1	0

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
						金額	面積(m ²)				
安永 エアポンプ(株) (注)1	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	生産設備	0	9			34	18	63	57
安永クリーン テック(株) (注)1	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	生産設備		2			0		2	34
安永運輸(株) (注)2	本社 (三重県 伊賀市)	その他	事務所 倉庫・ 車輛	13	3			0		16	28
安永総合 サービス(株) (注)1	本社 (三重県 伊賀市)	その他	事務所用 備品ほか					0		0	62

- (注) 1 事務所は、提出会社より賃借しております。
2 建物及び構築物の内、一部(倉庫)を提出会社に賃借しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		建設仮勘定	合計
						金額	面積(m ²)					
安永 インドネシア(株)	インド ネシア セラン県	エンジン 部品	生産設備	172	504	34	17,360			0	712	422
		環境機器	生産設備	170	28	59	4,800		5		264	98
韓国安永(株)	韓国 全羅北道	エンジン 部品	建物、 生産設備	1,399	700	[87,053]		53	7	2,161	49	
安永タイ(株)	タイ ラヨーン 県	エンジン 部品	建物、 生産設備	927	139	158	30,332	1,828	18	289	3,361	204
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ 州	エンジン 部品	土地			119	30,228			57	177	
安永アメリカ(株)	米国 ミシガン 州	エンジン 部品			1					1	4	
上海安永 精密切割機 有限公司	中国 上海市	機械装置	生産設備		15				0	15	10	
山東安永 精密機械 有限公司	中国 山東省	機械装置	生産設備		60				1	61	26	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ゆめぼりす 工場(三重 県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	293		借入金	平成28年3月	平成29年1月	生産能力 23%増
提出会社	西明寺工場 (三重県伊 賀市)	エンジン 部品	生産設備	751	628	借入金	平成26年9月	平成29年9月	生産能力 11%増
安永タイ(株)	タイ ラヨーン県	エンジン 部品	生産設備	344	344	借入金	平成26年10月	平成28年5月	生産能力 23%増
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	土地・建 物	623	119	借入金	平成27年9月	平成28年11月	
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	895	64	借入金	平成27年9月	平成31年12月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805	2,061	803	2,024
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80	2,142	80	2,104

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券㈱であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	67	24		4,661	4,801	
所有株式数(単元)		21,567	652	29,616	1,563		75,977	129,375	
所有株式数の割合(%)		16.67	0.50	22.89	1.21		58.73	100.00	

(注) 自己株式975,277株は、「個人その他」に9,752単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)Y A S N A G	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	640	4.95
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	230	1.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	217	1.68
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	158	1.22
計		4,676	36.15

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,300	119,623	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	975,277		975,277	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	47	4.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	47	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,360	631	1 650	2 775	616
最低(円)	458	290	390	1 430	451

(注) 最高・最低株価は、平成26年6月12日より東京証券取引所市場第一部におけるもの、平成25年7月16日より同取引所市場第二部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期・第69期の最高・最低株価のうち1は、東京証券取引所市場第二部におけるもの、2は、同取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	550	567	575	574	561	548
最低(円)	508	535	525	501	451	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安 永 暁 俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社より安永アメリカ㈱へ出向(ゼネラル マネージャー) 平成17年6月 ノースウェスタン大学ケロッグ校卒業(経営学修士) 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部長 安永アメリカ㈱プレジデント 平成19年6月 当社取締役事業本部部品生産管理部長 平成20年4月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長 平成23年1月 当社取締役(社長付) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	359,680
常務取締役	R&D本部長 兼R&D部長	稲 田 稔	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子機器部門長代理 平成16年10月 YASUNAGA S&I㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社CE事業部開発部門長兼S&I部門長 平成22年4月 当社CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年4月 当社R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成24年4月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発担当 平成25年4月 当社常務取締役R&D本部長兼R&D部長 平成27年5月 当社常務取締役R&D本部長兼R&D部長国内子会社担当(現任)	(注)3	28,600
取締役	部品事業部長 兼管理部門長	堀 川 純 二	昭和32年8月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年12月 当社より米国ゼネラルプロダクツデラウェアコーポレーションへ出向 平成16年8月 当社より安永インドネシア㈱へ出向(プレジデント) 平成23年9月 当社部品事業部付部長 平成24年4月 当社部品事業部副事業部長 平成25年4月 当社部品事業部長 平成26年6月 当社取締役部品事業部長兼管理部門長 平成27年4月 当社取締役部品事業部長兼管理部門長海外担当(北米、インドネシア、タイ、韓国)(現任)	(注)3	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	CE事業部長	小谷 久浩	昭和39年2月13日生	昭和61年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社工機部門長代理 当社工機部門長 当社工機事業部長 当社CE事業部長 当社取締役CE事業部長 当社取締役CE事業部長 海外担当(中国)(現任)	(注)3	20,600	
取締役 常勤 (監査等委員)		吉輪 久次	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成27年6月	当社入社 当社エンジニアリング部長 当社部品部門技術部長 当社事業本部部品技術部長 当社仮監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	21,700	
取締役 (監査等委員)		安部 美範	昭和22年8月30日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成24年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 同社よりトヨタモーターケンタッキー (USA)へ出向(部長) 同社上郷工場技術員室主査 トヨタ自動車九州(株)入社(取締役工場 長) 同社常務取締役工場長 同社顧問(非常勤) 当社顧問(非常勤) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3,000	
取締役 (監査等委員)		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 平成3年3月 平成7年9月 平成9年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成23年3月 平成27年6月	会計士補登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 小路公認会計士事務所開業(現) グローバル監査法人代表社員 (株)ユー・エス・ジェイ監査役(現任) 当社監査役 (株)小路企画代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 三共生興(株)監査役(現任)	(注)4	4,100	
計								447,480

- (注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 安部美範及び取締役 小路貴志は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 吉輪久次 委員 安部美範 委員 小路貴志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、妥当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していくこととあります。

企業統治の体制

当社は平成27年6月に「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。移行した理由としては、従来より当社グループのガバナンスの強化と経営の透明性の向上を図ってまいりましたが、監査等委員会設置会社に移行することにより、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえうる体制の構築が可能となると考えたためであります。

(取締役会)

取締役会は、4名の取締役(監査等委員であるものを除く)および3名の監査等委員である取締役の合計7名で構成され、毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。この体制により、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な内部統制システムを構築し、更には独立性を保てる社外取締役を選任し、取締役会の役割として期待される監督機能のあるモニタリング型で、経営監視機能を強化しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名(内、独立役員2名)の3名で構成されています。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役等からの業務執行内容の聴取、業務および財産の状況の調査、重要な会議への出席等により厳正な監査を実施しております。

(常務会)

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

(経営会議)

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告および経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役および部門長により、随時開催しております。

(内部統制システム)

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議・承認・決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内および社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

(子会社の業務の適正性を確保するための体制)

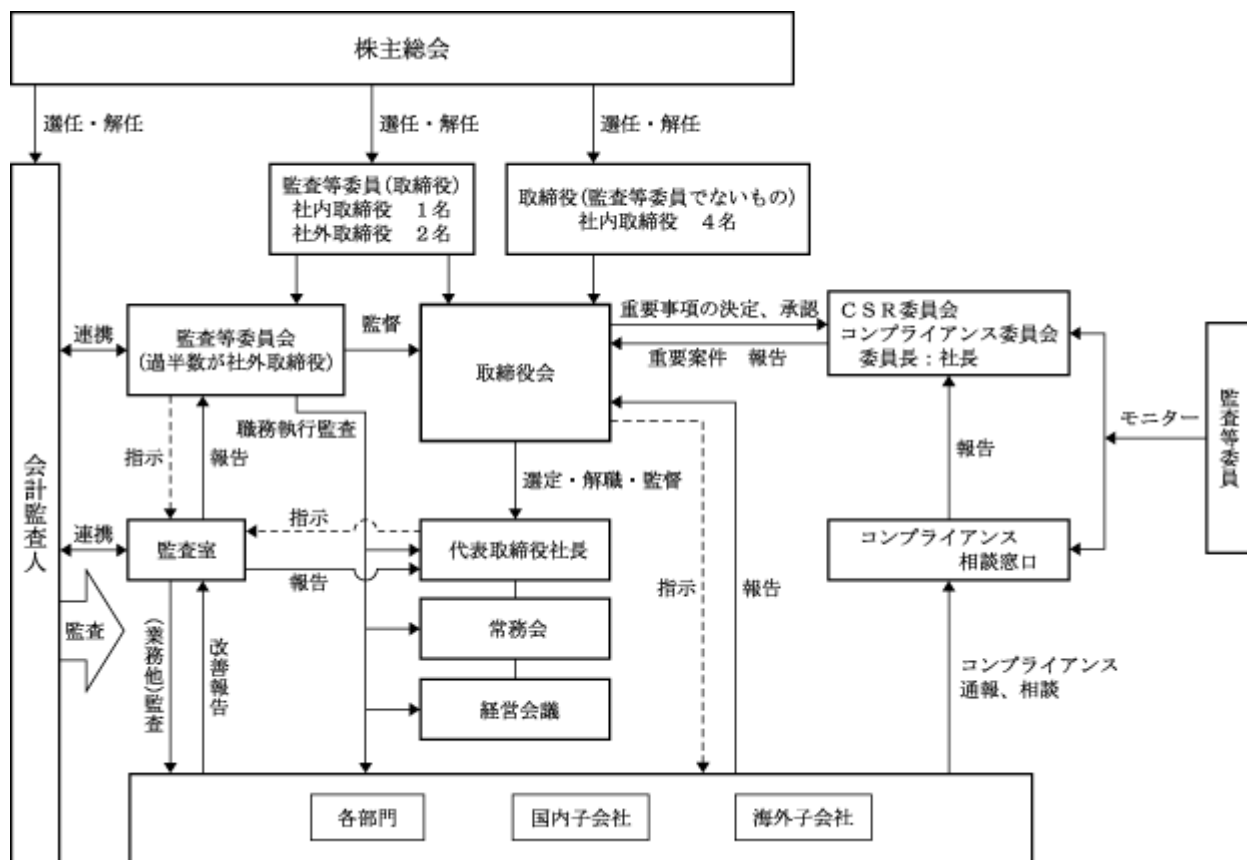
監査室は、子会社の業務の適正性に係る内部監査を実施し、取締役会等の重要会議を通じて監査等委員会に定期的に報告を行うほか、重大な影響を及ぼす事項については、取締役ならびに子会社の取締役は直ちに監査等委員会に報告する体制にしております。

(リスク管理体制)

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止のため、リスクの洗い出しおよび評価と管理体制の整備を進めております。なお、問題が発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定および取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

企業統治の体制を図式化すると以下のようになります。



内部監査など

当社の内部監査につきましては、監査室の2名と監査等委員会が各部門および子会社の業務監査、会計監査等を実施しております。監査等委員会および代表取締役社長は、監査室の所属社員に監査業務に必要な事項を直接指示することができ、指示を受けた社員は要望された事項を調査し、その結果を直接監査等委員会および代表取締役社長に報告する体制にしております。

監査等委員会より指示を受けた社員は、その指示に関して、監査等委員以外の取締役および所属部署責任者等の指揮命令を受けないよう独立性を確保しております。また、監査室の所属社員の人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとしております。

監査等委員会は、実査および各部門からのヒアリング等を通じて得た情報を監査室と共有することで、監査業務に必要な事項を指示することができる体制を整えております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況は、定例会合として期初に監査等委員会と会計監査人の双方で監査計画についての会合を行っております。また、期末決算において会計監査人より監査結果の報告を受けております。定例会合以外にも会計監査人と監査等委員会との個別会合を必要に応じて開催し、双方の監査上の問題点など意見交換しております。

同様に、監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会およびCSR委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

社外取締役の2名は共に独立役員であります。選任にあたっては、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との取引関係、資本関係、人的関係及びその他の利害関係を勘案し、独立性の有無を判断しております。

委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制を構築しております。

社外取締役の安部美範氏は、元自動車メーカーの取締役としての実績があり、また、社外取締役の小路貴志氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。両人とも、その豊富な経験と幅広い知識を有しております。

社外取締役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外取締役	安部美範	3,000株
社外取締役	小路貴志	4,100株

その他の関係又は取引関係はありません。

社外取締役の安部美範氏は、当社製品の販売先であるトヨタ自動車(株)およびトヨタ自動車九州(株)の出身であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	107	96	11	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	0	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	0	1
社外役員	19	19		2

(注) 1 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 上記には平成27年6月24日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く。)1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 559百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	198	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	141	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	140	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	86	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	75	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	27	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	11	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	3	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)中京銀行及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場している全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	159	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	102	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	99	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	65	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	65	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	20	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	11	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	2	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)滋賀銀行、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場している全銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	安藤 泰行	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	久野 誠一	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役（監査等委員であるものを除く）の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査等委員である取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	4,079
受取手形及び売掛金	5,157	5,352
電子記録債権	492	3 462
商品及び製品	998	973
仕掛品	2,304	3,454
原材料及び貯蔵品	1,492	1,569
繰延税金資産	271	72
未収入金	229	262
その他	550	696
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	14,707	16,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 11,466	1, 2 11,407
減価償却累計額	6,389	6,609
建物及び構築物(純額)	5,077	4,798
機械装置及び運搬具	1, 2 26,273	1, 2 25,873
減価償却累計額	21,021	21,041
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	4,831
工具、器具及び備品	6,043	5,861
減価償却累計額	5,713	5,512
工具、器具及び備品(純額)	330	349
リース資産	1,756	1,997
減価償却累計額	3	169
リース資産(純額)	1,753	1,828
土地	1 2,189	1 2,283
建設仮勘定	1,516	1,071
有形固定資産合計	16,118	15,163
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	74	62
無形固定資産合計	81	62
投資その他の資産		
投資有価証券	726	560
繰延税金資産	136	99
退職給付に係る資産	285	-
その他	236	175
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,377	827
固定資産合計	17,577	16,053
資産合計	32,285	32,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	4,067
電子記録債務	-	327
短期借入金	1 3,000	1 3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 2,283	1 2,364
1年内償還予定の社債	170	220
未払金	1,669	1,818
未払法人税等	75	129
賞与引当金	408	411
工事損失引当金	0	3
設備関係支払手形	71	2
その他	440	899
流動負債合計	11,858	13,344
固定負債		
社債	990	770
長期借入金	1 5,342	1 6,380
リース債務	1,669	1,646
繰延税金負債	205	43
役員退職慰労引当金	42	38
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	182	438
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	9,392
負債合計	20,368	22,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,198
自己株式	330	330
株主資本合計	10,847	10,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	174
為替換算調整勘定	553	215
退職給付に係る調整累計額	219	283
その他の包括利益累計額合計	1,068	106
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	10,232
負債純資産合計	32,285	32,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,605	30,913
売上原価	2, 3 25,914	2, 3 27,240
売上総利益	3,690	3,672
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70	113
荷造及び発送費	481	357
貸倒引当金繰入額	0	1
給料手当及び福利費	1,305	1,238
賞与引当金繰入額	69	64
退職給付費用	57	41
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
試験研究費	1 457	1 446
減価償却費	105	82
その他	976	943
販売費及び一般管理費合計	3,540	3,298
営業利益	150	373
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	16	15
為替差益	366	-
受取賃貸料	22	19
還付消費税等	23	-
その他	45	40
営業外収益合計	489	82
営業外費用		
支払利息	140	156
為替差損	-	372
減価償却費	108	61
その他	51	23
営業外費用合計	300	614
経常利益又は経常損失()	339	158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 9
国庫補助金	108	-
子会社清算益	-	19
特別利益合計	110	29
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 0
減損損失	7 3	7 111
固定資産除却損	6 14	6 5
固定資産圧縮損	108	-
訴訟関連損失	-	51
特別損失合計	129	168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	320	296
法人税、住民税及び事業税	189	203
法人税等調整額	44	114
法人税等合計	233	317
当期純利益又は当期純損失()	86	614
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	86	614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	86	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	122
為替換算調整勘定	502	338
退職給付に係る調整額	336	502
その他の包括利益合計	914	962
包括利益	1,001	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001	1,577
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,839	330	10,765
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,953	330	10,880
当期変動額					
剰余金の配当			119		119
親会社株主に帰属する当期純利益			86		86
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			32	0	32
当期末残高	2,142	2,114	6,921	330	10,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	50	117	154	0	10,920
会計方針の変更による累積的影響額						114
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	50	117	154	0	11,035
当期変動額						
剰余金の配当						119
親会社株主に帰属する当期純利益						86
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	502	336	914	0	914
当期変動額合計	74	502	336	914	0	881
当期末残高	296	553	219	1,068	0	11,917

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,921	330	10,847
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,921	330	10,847
当期変動額					
剰余金の配当			107		107
親会社株主に帰属する当期純損失()			614		614
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			722		722
当期末残高	2,142	2,114	6,198	330	10,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	296	553	219	1,068	0	11,917
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	296	553	219	1,068	0	11,917
当期変動額						
剰余金の配当						107
親会社株主に帰属する当期純損失()						614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	338	502	962	0	962
当期変動額合計	122	338	502	962	0	1,684
当期末残高	174	215	283	106	0	10,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	320	296
減価償却費	1,726	1,501
減損損失	3	111
のれん償却額	15	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	8
有形固定資産除却損	14	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	48	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	3
賞与引当金の増減額(は減少)	20	2
受取利息及び受取配当金	31	23
支払利息	140	156
為替差損益(は益)	51	229
国庫補助金	108	-
固定資産圧縮損	108	-
売上債権の増減額(は増加)	1,148	227
たな卸資産の増減額(は増加)	798	1,277
仕入債務の増減額(は減少)	565	705
前受金の増減額(は減少)	93	253
未収消費税等の増減額(は増加)	56	151
その他	625	679
小計	1,200	1,690
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	139	156
法人税等の還付額	33	13
法人税等の支払額	174	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	1,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	4	119
有形固定資産の取得による支出	3,231	1,787
有形固定資産の売却による収入	75	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	34	15
その他	7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,179	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	100
長期借入れによる収入	1,150	3,600
長期借入金の返済による支出	2,189	2,443
社債の償還による支出	60	170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	63
セール・アンド・リースバックによる収入	1,750	399
配当金の支払額	119	107
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,136	742
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,104
現金及び現金同等物の期末残高	3,104	3,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

安永エアポンプ(株)

安永クリーンテック(株)

安永運輸(株)

安永総合サービス(株)

安永インドネシア(株)(インドネシア)

韓国安永(株)(韓国)

安永タイ(株)(タイ)

安永メキシコ(株)(メキシコ)

安永アメリカ(株)(米国)

上海安永精密切割機有限公司(中国)

山東安永精密機械有限公司(中国)

新規設立に伴い安永メキシコ(株)は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました安永シンガポール(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を利用してありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

c たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、仕掛品

エンジン部品及び環境機器

...総平均法

機械装置

...個別法

(b) 原材料

総平均法

(c) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を零または実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益並びに費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は5億38百万円の増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5億39百万円それぞれ減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた56億50百万円は、「受取手形及び売掛金」51億57百万円、「電子記録債権」4億92百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	882百万円	835百万円
機械装置及び運搬具	1,124百万円	1,455百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,367百万円	2,650百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	71百万円
土地	46百万円	46百万円
計	120百万円	117百万円
合計	2,487百万円	2,768百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,400百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,374百万円	7,603百万円
計	8,474百万円	10,003百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	108百万円	102百万円
(うち、建物及び構築物)	80百万円	75百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	28百万円	26百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権割引高		116百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
457百万円	446百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
29百万円	422百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
0百万円	3百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
建物及び構築物		5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	9百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
建設仮勘定	1百万円	
合計	2百万円	0百万円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	4百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
合計	14百万円	5百万円

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	2
遊休資産	三重県伊賀市	工具、器具及び備品	0
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	19
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	0
工場	韓国	建物及び構築物	34
生産設備	韓国	機械装置及び運搬具	56
生産設備	韓国	工具、器具及び備品	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。工場及び生産設備については、当初の計画が実行に至らず、投資額の回収が見込まれないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81	166
組替調整額		
税効果調整前	81	166
税効果額	6	44
その他有価証券評価差額金	74	122
為替換算調整勘定		
当期発生額	502	328
組替調整額		10
為替換算調整勘定	502	338
退職給付に係る調整額		
当期発生額	233	548
組替調整額	102	47
税効果調整前	336	500
税効果額		1
退職給付に係る調整額	336	502
その他の包括利益合計	914	962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222	55		975,277

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,277			975,277

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217 百万円	4,079 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113 百万円	232 百万円
現金及び現金同等物	3,104 百万円	3,846 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてエンジン部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を零または実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	1,253百万円	1,253百万円
減価償却累計額相当額	1,138百万円	1,138百万円
期末残高相当額	115百万円	115百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	16百万円	16百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	16百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	148百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	149百万円	0百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	190百万円	1百万円
減価償却費相当額	132百万円	1百万円
支払利息相当額	10百万円	0百万円
リース資産減損勘定取崩額	113百万円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	20百万円	14百万円
1年超	27百万円	21百万円
合計	47百万円	35百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し必要に応じて保有状況を見直すこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,217	3,217	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,643	5,643	
(3) 未収入金(純額)	229	229	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	724	724	
資産計	9,814	9,814	
(1) 支払手形及び買掛金	3,738	3,738	
(2) 短期借入金	3,000	3,000	
(3) 未払金	1,669	1,669	
(4) 未払法人税等	75	75	
(5) 設備関係支払手形	71	71	
(6) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)	1,160	1,160	0
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	7,625	7,641	16
(8) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)	1,751	1,754	3
負債計	19,092	19,112	20

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,079	4,079	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	5,345	5,345	
(3) 電子記録債権	462	462	
(4) 未収入金	262	262	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	558	558	
資産計	10,708	10,708	
(1) 支払手形及び買掛金	4,067	4,067	
(2) 電子記録債務	327	327	
(3) 短期借入金	3,100	3,100	
(4) 未払金	1,818	1,818	
(5) 未払法人税等	129	129	
(6) 設備関係支払手形	2	2	
(7) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)	990	999	9
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	8,744	8,762	17
(9) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)	1,929	1,919	10
負債計	21,109	21,125	16

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利息の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(8) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)、並びに(9) リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を含む)

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,650	-	-	-
未収入金	229	-	-	-
合計	9,097	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,352	-	-	-
電子記録債権	462	-	-	-
未収入金	262	-	-	-
合計	10,156	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
社債	170	220	220	220	220	110
長期借入金	2,283	1,835	1,064	1,203	747	491
リース債務	81	196	233	243	995	-
合計	5,534	2,252	1,518	1,666	1,963	601

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,100	-	-	-	-	-
社債	220	220	220	220	110	-
長期借入金	2,364	1,652	1,938	1,424	857	506
リース債務	283	291	301	989	64	-
合計	5,968	2,164	2,459	2,634	1,032	506

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	712	310	402
債券			
その他			
小計	712	310	402
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11	12	0
債券			
その他			
小計	11	12	0
合計	724	322	401

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	546	310	236
債券			
その他			
小計	546	310	236
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11	12	1
債券			
その他			
小計	11	12	1
合計	558	323	234

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	563	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。

企業型確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日	

退職一時金制度

	設定時期	その他
安永運輸(株)等	会社設立時等	

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,046百万円	2,951百万円
会計方針の変更による累積的影響額	176百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,870百万円	2,951百万円
勤務費用	144百万円	167百万円
利息費用	28百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円	427百万円
退職給付の支払額	127百万円	124百万円
退職給付債務の期末残高	2,951百万円	3,428百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,884百万円	3,239百万円
期待運用収益	57百万円	97百万円
数理計算上の差異の発生額	333百万円	125百万円
事業主からの拠出額	110百万円	107百万円
退職給付の支払額	127百万円	124百万円
その他	19百万円	20百万円
年金資産の期末残高	3,239百万円	3,174百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,951百万円	3,428百万円
年金資産	3,239百万円	3,174百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288百万円	253百万円
退職給付に係る負債		253百万円
退職給付に係る資産	288百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288百万円	253百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	144百万円	167百万円
利息費用	28百万円	6百万円
期待運用収益	57百万円	97百万円
数理計算上の差異の費用処理額	102百万円	47百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	218百万円	123百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	336百万円	500百万円
合計	336百万円	500百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	219百万円	281百万円
合計	219百万円	281百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47%	50%
株式	40%	36%
その他	13%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	3.0%
予想昇給率	2.4%～3.2%	1.6%～3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	131百万円	185百万円
退職給付費用	61百万円	2百万円
退職給付の支払額	7百万円	3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	185百万円	184百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	185百万円	184百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185百万円	184百万円
退職給付に係る負債	185百万円	184百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185百万円	184百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48百万円 当連結会計年度16百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度40百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	181百万円	195百万円
賞与引当金	135百万円	127百万円
繰越欠損金	99百万円	12百万円
繰越外国税額控除	75百万円	100百万円
その他	33百万円	39百万円
繰延税金資産小計	525百万円	475百万円
評価性引当額	250百万円	400百万円
繰延税金資産合計	274百万円	74百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	271百万円	72百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	42百万円	41百万円
繰越欠損金	314百万円	458百万円
役員退職慰労引当金	13百万円	11百万円
投資有価証券評価損	19百万円	18百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	7百万円
減損損失	35百万円	55百万円
減価償却費	19百万円	31百万円
資産除去債務	24百万円	23百万円
その他	35百万円	103百万円
繰延税金資産小計	517百万円	752百万円
評価性引当額	377百万円	607百万円
繰延税金資産合計	139百万円	145百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	22百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	96百万円	60百万円
その他	88百万円	18百万円
繰延税金負債合計	207百万円	89百万円
繰延税金資産の純額	136百万円	99百万円
繰延税金負債の純額	205百万円	43百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで4億99百万円、「環境機器事業」セグメントで20百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで18百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,159	5,474	3,595	29,229	375	29,605		29,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	377	0	385	501	886	886	
計	20,166	5,852	3,595	29,614	876	30,491	886	29,605
セグメント利益 又は損失()	185	127	216	158	31	189	39	150
セグメント資産	21,512	5,245	2,975	29,733	529	30,263	2,022	32,285
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,480	167	67	1,715	2	1,718	7	1,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	2,375	141	223	2,739	1	2,741		2,741

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,975	5,943	3,653	30,572	340	30,913		30,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	646	0	647	491	1,139	1,139	
計	20,976	6,590	3,653	31,220	832	32,052	1,139	30,913
セグメント利益 又は損失()	172	155	297	314	48	363	10	373
セグメント資産	21,043	6,093	2,682	29,819	554	30,373	2,595	32,968
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,317	132	50	1,501	2	1,503	1	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,072	51	53	1,177	3	1,180		1,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
19,741	5,679	3,434	750	29,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
8,935	3,392	2,566	1,222	1	16,118

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	4,489	エンジン部品及び機械装置

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
18,362	7,402	4,298	849	30,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
8,408	3,361	2,161	1,053	178	15,163

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	4,584	エンジン部品及び機械装置
ゼネラルモーターズカンパニーパ ワートレイン	3,280	エンジン部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	3			3			3

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	111			111			111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			15	15			15
当期末残高			6	6			6

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			6	6			6
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	996.10円	855.27円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	7.26円	51.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	86	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	86	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,917	10,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,916	10,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,963	11,963

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成23年 3月31日	60	()	年0.81	なし	平成28年 3月31日
	第6回無担保社債	平成25年 8月30日	400	360 (80)	年0.63	なし	平成32年 8月30日
	第7回無担保社債	平成25年 12月25日	700	630 (140)	年0.52	なし	平成32年 8月30日
合計			1,160	990 (220)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220	220	220	220	110

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	3,100	0.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,283	2,364	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	81	283	3.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,342	6,380	0.76	平成29年6月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,669	1,646	3.83	平成29年1月 から 平成32年9月
合計	12,376	13,774		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,652	1,938	1,424	857
リース債務	291	301	989	64

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,338	15,359	22,241	30,913
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	43	34	289	296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(百万円) ()	131	96	491	614
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	10.97	8.05	41.10	51.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.97	2.92	33.05	10.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597	2,176
受取手形	45	67
売掛金	² 4,049	² 3,844
電子記録債権	403	³ 402
商品及び製品	554	438
仕掛品	2,237	3,341
原材料及び貯蔵品	764	758
前渡金	29	172
前払費用	21	21
繰延税金資産	258	137
未収入金	² 401	² 421
関係会社短期貸付金	1,328	1,400
未収消費税等	162	272
その他	28	20
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	11,877	13,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,154	¹ 2,050
構築物	74	65
機械及び装置	¹ 3,402	¹ 3,361
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	249	234
土地	¹ 1,911	¹ 1,911
建設仮勘定	1,073	697
有形固定資産合計	8,871	8,325
無形固定資産		
ソフトウェア	38	26
電話加入権	6	6
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	46	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	726	559
関係会社株式	2,631	2,883
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,248	2,963
長期前払費用	23	9
前払年金費用	70	34
その他	10	10
貸倒引当金	7	90
投資その他の資産合計	6,703	6,370
固定資産合計	15,621	14,729
資産合計	27,499	28,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	372	124
電子記録債務	-	249
買掛金	2 2,818	2 3,127
短期借入金	1 3,000	1 3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 2,189	1 2,269
1年内償還予定の社債	170	220
未払金	2 1,590	2 1,485
未払費用	81	83
未払法人税等	17	51
前受金	73	303
預り金	2 260	2 280
賞与引当金	352	349
設備関係支払手形	61	1
その他	18	16
流動負債合計	11,005	11,663
固定負債		
社債	990	770
長期借入金	1 5,022	1 6,155
繰延税金負債	159	81
役員退職慰労引当金	40	36
環境対策引当金	3	-
資産除去債務	75	75
固定負債合計	6,290	7,118
負債合計	17,295	18,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	2,925	2,261
利益剰余金合計	5,980	5,316
自己株式	330	330
株主資本合計	9,907	9,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	174
評価・換算差額等合計	296	174
純資産合計	10,203	9,417
負債純資産合計	27,499	28,199

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	22,608	23,033
売上原価	20,294	20,727
売上総利益	2,314	2,306
販売費及び一般管理費	1 2,119	1 2,153
営業利益	194	152
営業外収益		
受取利息	2 70	2 75
受取配当金	89	117
受取賃貸料	2 45	2 43
受取ロイヤリティー	2 43	2 63
為替差益	46	-
その他	26	28
営業外収益合計	320	328
営業外費用		
支払利息	97	87
貸倒引当金繰入額	-	83
賃貸収入原価	20	19
減価償却費	47	61
為替差損	-	43
その他	3	13
営業外費用合計	170	309
経常利益	344	171
特別利益		
固定資産売却益	0	8
子会社清算益	-	5
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	3	19
固定資産除却損	14	4
関係会社株式評価損	226	549
特別損失合計	245	573
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98	387
法人税、住民税及び事業税	44	80
法人税等調整額	2	87
法人税等合計	42	168
当期純利益又は当期純損失()	55	556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929
会計方針の変更による 累積的影響額							114	114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,988	6,044
当期変動額								
剰余金の配当							119	119
当期純利益							55	55
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							63	63
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	9,856	221	221	10,077
会計方針の変更による 累積的影響額		114			114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	330	9,971	221	221	10,192
当期変動額					
剰余金の配当		119			119
当期純利益		55			55
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74	74	74
当期変動額合計	0	63	74	74	11
当期末残高	330	9,907	296	296	10,203

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980
当期変動額								
剰余金の配当							107	107
当期純損失()							556	556
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							663	663
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,261	5,316

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	9,907	296	296	10,203
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	330	9,907	296	296	10,203
当期変動額					
剰余金の配当		107			107
当期純損失()		556			556
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			122	122	122
当期変動額合計		663	122	122	785
当期末残高	330	9,243	174	174	9,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品、仕掛品

エンジン部品

...総平均法

機械装置

...個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断しました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は3億86百万円、経常利益は3億87百万円のそれぞれ増加、税引前当期純損失は3億87百万円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更より影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 1 のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました売上原価の内訳は、「売上原価」(前事業年度20,351百万円)に集約して表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	882百万円	835百万円
機械及び装置	1,124百万円	1,455百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,367百万円	2,650百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	73百万円	71百万円
土地	46百万円	46百万円
計	120百万円	117百万円
合計	2,487百万円	2,768百万円

上記担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,400百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,374百万円	7,603百万円
計	8,474百万円	10,003百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	431百万円	286百万円
短期金銭債務	447百万円	457百万円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権割引高		116百万円

4 保証債務

連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及びリース債務並びに銀行からの借入金に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
安永インドネシア(株)	415百万円	316百万円
安永タイ(株)	2,033百万円	2,035百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	139百万円	189百万円
荷造及び発送費	296百万円	291百万円
役員報酬	126百万円	130百万円
給料及び手当	546百万円	538百万円
福利厚生費	118百万円	116百万円
試験研究費	385百万円	370百万円
おおよその割合		
販売費	42.1%	45.9%
一般管理費	57.9%	54.1%

2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	69百万円	75百万円
受取賃貸料	25百万円	23百万円
受取ロイヤリティー	43百万円	63百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,883百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	173百万円	179百万円
賞与引当金	115百万円	107百万円
未払法定福利費	16百万円	15百万円
繰越欠損金	99百万円	12百万円
繰越外国税額控除	75百万円	100百万円
その他	17百万円	12百万円
繰延税金資産小計	497百万円	428百万円
評価性引当額	236百万円	288百万円
繰延税金資産合計	261百万円	140百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	258百万円	137百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	12百万円	11百万円
投資有価証券評価損	19百万円	18百万円
関係会社株式評価損	84百万円	247百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	7百万円
減損損失	35百万円	33百万円
減価償却費	25百万円	42百万円
資産除去債務	24百万円	23百万円
その他	7百万円	40百万円
繰延税金資産小計	222百万円	423百万円
評価性引当額	221百万円	415百万円
繰延税金資産合計	1百万円	8百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	22百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	96百万円	60百万円
その他	40百万円	18百万円
繰延税金負債合計	160百万円	89百万円
繰延税金資産の純額	159百万円	81百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,341	11	3	7,350	5,300	116	2,050
構築物	846	0	0	846	781	8	65
機械及び装置	20,667	604	556 (19)	20,714	17,352	620	3,361
車両運搬具	104	2		107	102	2	5
工具、器具及び備品	5,175	83	197	5,062	4,828	98	234
土地	1,911			1,911			1,911
建設仮勘定	1,073	1,033	1,410	697			697
有形固定資産計	37,121	1,736	2,168 (19)	36,689	28,364	846	8,325
無形固定資産							
ソフトウェア	246	5	7	245	218	17	26
電話加入権	6			6			6
施設利用権	7			7	6	0	1
無形固定資産計	260	5	7	259	225	18	34
長期前払費用	225	1	15	212	203	8	9

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	西明寺工場	エンジン部品製造設備	535百万円
建設仮勘定	西明寺工場	エンジン部品製造設備	415百万円
	在外子会社	エンジン部品製造設備	242百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	31百万円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	西明寺工場	エンジン部品製造設備	663百万円
	在外子会社	エンジン部品製造設備	313百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	31百万円
機械及び装置	キャストینگ工場	エンジン部品製造設備	379百万円
	本社工場	工作機械製造設備	76百万円
工具	キャストینگ工場	金型	68百万円
	外注先	金型	64百万円

なお、有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	83	0	96
賞与引当金	352	349	352	349
役員退職慰労引当金	40	12	16	36
環境対策引当金	3	1	5	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/7/2/7271/index.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行っております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日東海財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日東海財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安永が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。